

3. 財務の概要

本学園は、私立学校振興助成法による補助金の交付を受け、学校法人会計基準に従って会計処理を行っています。この学校法人会計基準で学校法人が作成しなければならないとされている主たる計算書類として、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表があります。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、学校法人の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出に関する計算書類で、資金収支計算の目的は、学校法人のその会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。

【活動区分資金収支計算書】

資金収支計算書の決算額を3つの活動（①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動）区分ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当）を作成することとされています。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、学校法人の純資産の増減に関する計算書類で、事業活動収支計算の目的は、学校法人のその会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、その会計年度における基本金組入額を控除したその会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることとされています。

ここで、事業活動収入は、その会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、その会計年度において消費する資産の取得価額及びその会計年度における用役の対価に基づいて計算します。また、基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額をいいます。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示した計算書類で、資産は取得価額をもって評価し、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法で減価償却を行います。

【計算書類の勘定科目について（説明）】

1. 資金収支計算書、事業活動収支計算書に共通の科目

(1) 学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設費等の学生生徒から納付される校納金です。

(2) 手数料

入学検定料や証明書発行手数料などです。

- (3) 寄付金
企業や個人から贈与を受けた金銭で、補助金収入とならないものです。
- (4) 補助金
国や地方公共団体などから交付される補助金です。
- (5) 付随事業・収益事業
外部からの委託収入や開放講座受講料などの収入です。
- (6) 受取利息・配当金
預貯金の受取利息などです。
- (7) 雑収入
施設設備などの使用料や廃品を売却した際の収入などです。
- (8) 人件費
専任教職員、非常勤講師、嘱託職員などに支給する給与や所定福利費、退職金財団掛金などです。
- (9) 教育研究経費
教育研究活動や学生生徒の学習支援、課外活動に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、支払修繕料などです。
- (10) 管理経費
総務・人事・経理業務や学生生徒募集活動などの教育研究経費以外の活動に支出する経費です。

2. 資金収支計算書だけにみられる科目

- (1) 資産売却収入
土地、建物を売却した収入です。
- (2) 借入金等収入
借入による収入です。
- (3) 前受金収入
翌年分の入学金、特別協力費などが当年度に納付された収入です。
- (4) その他の収入
前期末未収入金収入、預り金収入などの収入です。
- (5) 資金収支調整勘定
その年度における支払資金の実際の収入、支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入、支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。
資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といい、「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。
「資金収入調整勘定」
 - ・期末未収入金：当年度中に収受すべき収入のうち、入金翌年度以降になるものです。
 - ・前期末前受金：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。「資金支出調整勘定」
 - ・期末未払金：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。
 - ・前期末前払金：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のもの

のです。

- (6) 借入金等返済支出
借入金の返済による支出です。
- (7) 施設関係支出
建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気設備、給排水設備、冷暖房空調設備などの施設設備を含みます。
建設仮勘定は、建物、構築物などを建設するときの完成までの支出額をいい、完成した場合には目的の科目に振り替えます。
- (8) 設備関係支出
教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。
備品は、機器備品、実習機器などで耐用年数が1年以上でその価額が一定額以上（本学園では取得価額5万円以上）のものをいいます。
- (9) 資産運用支出
有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。
- (10) その他の支出
前期末未払金支出・預り金支出などの支出です。

3. 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- (1) 資産売却差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額を計上します。
- (2) 退職給与引当金繰入額
教職員が退職した場合には、退職手当支給規程に基づいて退職金が支払われます。予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上します。
- (3) 減価償却額
固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過によってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の支出に費用配分します。
- (4) 徴収不能額等
当年度において、学生生徒の納付金などが徴収不能になった額を計上します。
- (5) 資産処分差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、その差額を計上します。
- (6) 基本金組入額
学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れる額です。
- (7) 基本金組入前当年度収支差額
当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた額です。
- (8) 当年度収支差額
当年度の基本金組入前当年度収支差額から、当年度の基本金組入額を引いた額です。
- (9) 翌年度繰越収支差額
前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。

4. 貸借対照表の科目

(1) 固定資産

土地や建物などの有形固定資産、校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の特定の支出に備えるために資金である特定資産の他に借地権や有価証券といったその他の固定資産がありません。

(2) 流動資産

現金、銀行の各種預金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的な保有を目的とする有価証券などをいいます。

(3) 固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

(4) 流動負債

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない預り金や、未払金、前受金などがあります。

(5) 基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金：設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

(6) 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額です。

○経年比較について（過去5年間）

1. 資金収支計算書（平成27年度～令和元年度）

資金収支計算書
（平成27年度～令和元年度）

（単位：千円）

収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	525,541	579,315	623,020	653,173	599,574
手数料収入	14,604	14,833	13,400	13,198	13,070
寄付金収入	1,911	2,546	4,065	4,992	4,238
補助金収入	564,010	513,387	498,782	540,899	506,928
資産売却収入	500,075	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	26,937	27,505	31,485	32,522	31,467
受取利息・配当金収入	8,763	4,847	2,850	2,732	2,543
雑収入	26,342	48,076	31,740	46,382	79,024
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	44,690	48,790	41,445	37,220	38,155
その他の収入	298,492	448,531	193,103	175,727	44,501
資金収入調整勘定	△167,938	△91,602	△78,684	△68,688	△121,166
前年度繰越支払資金	2,289,440	2,415,402	2,133,939	1,646,484	1,384,488
収入の部合計	4,132,871	4,011,634	3,495,145	3,084,644	2,582,825
支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	764,776	838,934	839,998	882,133	948,113
教育研究経費支出	242,799	248,776	252,356	302,892	240,169
管理経費支出	135,431	143,130	143,055	146,054	146,329
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	288,033	184,674	558,518	332,334	31,398
設備関係支出	50,697	22,343	35,904	33,214	30,667
資産運用支出	163,000	450,000	0	0	1,000
その他の支出	101,216	43,010	53,706	37,927	43,851
資金支出調整勘定	△28,485	△53,172	△34,878	△34,400	△83,100
翌年度繰越支払資金	2,415,402	2,133,936	1,646,484	1,384,488	1,224,395
支出の部合計	4,132,871	4,011,634	3,495,145	3,084,644	2,582,825

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支計算書（平成27年度～令和元年度）

事業活動収支計算書
（平成27年度～令和元年度）

（単位：千円）

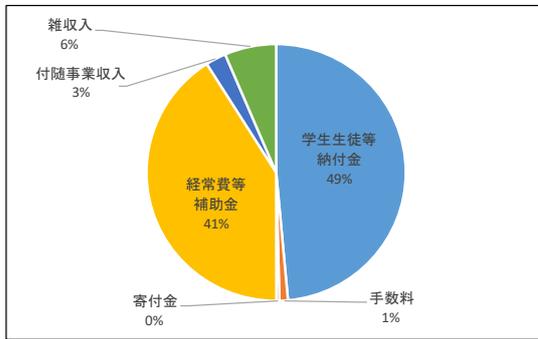
教育活動収支	事業活動収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		学生生徒等納付金	525,541	579,315	623,020	653,173	599,574
		手数料	14,604	14,833	13,400	13,198	13,070
		寄付金	1,911	2,546	4,065	5,078	4,655
		経常費等補助金	455,542	513,387	498,782	540,899	506,928
		付随事業収入	26,937	27,505	31,485	32,522	31,467
		雑収入	27,970	48,077	32,027	46,383	79,428
	教育活動収入計	1,052,507	1,185,666	1,202,780	1,291,255	1,235,123	
	事業活動支出の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		人件費	765,197	837,649	838,021	880,289	950,521
		教育研究経費	406,028	420,061	417,218	479,523	412,784
		管理経費	181,941	190,807	190,806	204,556	218,914
		徴収不能額等	1,883	160	0	32	526
		教育活動支出計	1,355,050	1,448,677	1,446,046	1,564,402	1,582,745
教育活動収支差額		△ 302,542	△ 263,011	△ 243,265	△ 273,147	△ 347,621	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		受取利息・配当金	8,763	4,847	2,850	2,732	2,543
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	8,763	4,847	2,850	2,732	2,543	
	事業活動支出の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	8,763	4,847	2,850	2,732	2,543		
経常収支差額	△ 293,778	△ 258,163	△ 240,415	△ 270,414	△ 345,077		
特別収支	事業活動収入の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		資産売却差額	75,259	0	0	0	0
		その他の特別収入	112,400	53,016	4,940	3,041	4,031
	特別収入計	112,475	53,016	4,940	3,041	4,031	
	事業活動支出の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		資産処分差額	2,611	9	6,234	1,206	29
		その他の特別支出	0	0	81	1,167	0
特別支出計		2,611	9	6,315	2,374	29	
特別収支差額	109,863	53,006	△ 1,375	667	4,001		
基本金組入前当年度収支差額	△ 183,914	△ 205,156	△ 241,790	△ 269,747	△ 341,076		
基本金組入額合計	△ 291,287	△ 507,229	△ 437,567	△ 168,234	△ 27,283		
当年度収支差額	△ 475,202	△ 712,385	△ 679,357	△ 437,981	△ 368,359		
前年度繰越収支差額	3,145,672	2,670,470	1,969,955	1,290,598	852,616		
基本金取崩額	0	11,871	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,670,470	1,969,955	1,290,598	852,616	484,257		

（参考）

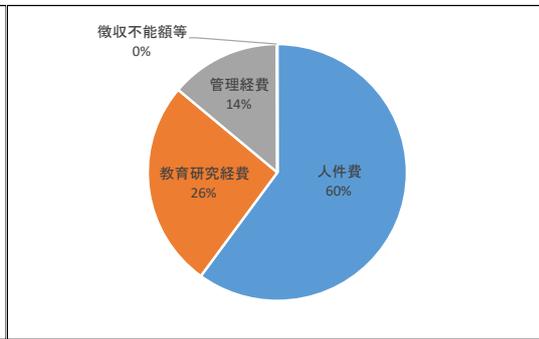
事業活動収入計	1,173,747	1,243,531	1,210,572	1,297,029	1,241,699
事業活動支出計	1,357,662	1,448,687	1,452,362	1,566,776	1,582,775

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

令和元年度 事業活動収入の構成比率



令和元年度 事業活動支出の構成比率



※ 教育活動収支のみ表示

3. 貸借対照表（平成27年度～令和元年度）

貸借対照表
（平成27年度～令和元年度）

（単位：千円）

資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	8,855,155	9,044,829	9,282,089	9,271,057	9,093,446
有形固定資産	5,006,332	5,065,836	5,446,465	5,579,523	5,400,831
土地	783,476	846,506	846,506	846,506	852,297
建物	3,714,694	3,578,967	4,088,256	4,236,211	4,081,737
構築物	213,117	193,075	186,923	205,986	177,457
機器備品	145,633	135,262	130,532	123,502	122,356
図書	137,318	140,814	143,801	148,192	152,147
車両	12,091	9,380	16,310	19,123	14,835
建設仮勘定	0	161,829	34,134	0	0
特定資産	3,814,000	3,962,000	3,832,200	3,690,000	3,691,000
第2号基本金引当特定資産	0	269,000	141,200	0	
減価償却引当特定資産	3,450,000	3,631,000	3,631,000	3,631,000	3,631,000
退職給与引当特定資産	64,000	62,000	60,000	59,000	60,000
施設拡充引当特定資産	300,000	0	0	0	0
その他の固定資産	34,823	16,993	3,423	1,534	1,615
借地権	17,655	0	0	0	0
電話加入権	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295
施設利用権	333	1,607	1,038	239	220
預託金	15,060	13,000	0	0	0
保証金	480	1,090	1,090	0	100
流動資産	2,577,613	2,222,900	1,718,218	1,451,380	1,357,481
現金預金	2,415,402	2,133,936	1,646,484	1,384,488	1,224,395
未収入金	132,633	46,752	29,894	27,210	83,420
有価証券	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
修学旅行費預り資産	18,945	31,459	31,066	29,541	37,323
前払金	502	622	643	10	0
立替金	0	0	0	0	2,212
資産の部合計	11,432,768	11,267,730	11,000,307	10,722,437	10,450,928
負債の部					
科 目	平成27年度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定負債	64,875	63,589	60,950	59,106	61,114
退職給与引当金	64,875	63,589	60,950	59,106	61,114
流動負債	102,824	144,227	121,233	114,955	182,513
未払金	28,485	52,670	34,256	33,756	83,090
前受金	44,690	48,790	41,445	37,220	38,155
預り金	9,184	10,569	11,827	13,935	19,260
修学旅行費預り金	18,945	31,459	31,066	29,541	37,323
仮受金	1,518	738	2,638	501	4,684
負債の部合計	167,699	207,816	182,184	174,061	243,628
純資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
基本金	8,594,599	9,089,957	9,527,525	9,695,759	9,723,042
第1号基本金	8,491,977	8,730,207	9,295,574	9,605,008	9,632,292
第2号基本金	0	269,000	141,200	0	0
第4号基本金	102,621	90,750	90,750	90,750	90,750
繰越収支差額	2,670,470	1,969,955	1,290,598	852,616	484,257
翌年度繰越収支差額	2,670,470	1,969,955	1,290,598	852,616	484,257
純資産の部合計	11,265,069	11,059,913	10,818,123	10,548,376	10,207,299
負債及び純資産の部合計	11,432,768	11,267,730	11,000,307	10,722,437	10,450,928

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

4. 主な財務比率（平成 27 年度～令和元年度）

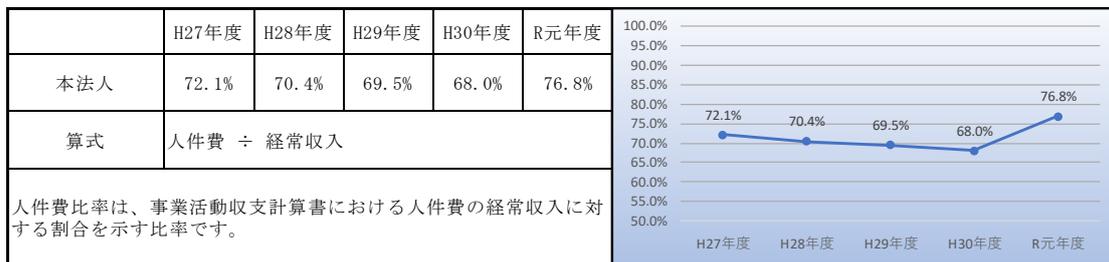
教育活動資金収支差額比率



経常収支差額比率



人件費比率



教育研究経費比率



管理経費比率



積立率

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
本法人	177.5%	153.8%	137.3%	126.2%	116.4%
算式	運用資産 ÷ 要積立額				
積立率は、貸借対照表における運用資産の要積立額に対する割合を示す比率で、要積立額とは、減価償却額の累計額の合計額、退職給与引当金及び第2号基本金の合計額です。					

年度	積立率 (%)
H27年度	177.5%
H28年度	153.8%
H29年度	137.3%
H30年度	126.2%
R元年度	116.4%

流動比率

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
本法人	2506.8%	1541.3%	1417.3%	1262.6%	743.8%
算式	流動資産 ÷ 流動負債				
流動比率は、貸借対照表における流動資産の流動負債に対する割合を示す比率です。					

年度	流動比率 (%)
H27年度	2506.8%
H28年度	1541.3%
H29年度	1417.3%
H30年度	1262.6%
R元年度	743.8%

学園の経営状況については、令和元年度における教育活動資金収支差額が約3億4,700万円の支出超過、経常収支差額が約3億4,500万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額が約3億4,100万円の支出超過となり、平成30年度と比較して教育活動資金収支差額が約7,400万円悪化、経常収支差額が約7,400万円悪化、基本金組入前当年度収支差額が約7,100万円悪化しました。

また、基本金組入額合計は約2,700万円で平成30年度と比較して約1億4,000万円減少したため、当年度収支差額は約3億6,800万円の支出超過となり約6,900万円改善しました。